

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2844 号 2016.2.3 発行

産後の育児ケア、ホテルでゆったり 品川区が母子支援 斉藤純江

朝日新聞 2016年2月3日

産後の育児や授乳に悩む母親が、ホテルの一室でゆったり過ごしながら助産師の助言を受け、リフレッシュする——。そんな産後ケア事業を、東京都品川区が6月から始める。浜野健区長が2日の予算会見で発表した。

区内在住の初産後の母親と生後60日未満の乳児が対象。区内のホテルで、午前11時から午後3時までの4時間、助産師が育児や授乳方法を指導するほか、乳児の健康状態や発育状況の確認、母親の産後の回復の助言などをする。費用は4千円程度の見込みで、ルームサービスによる昼食も含まれる。利用は1日1組で、月～木曜に実施する。

昨年6～7月、区が1200人の保護者を対象に実施したアンケート（回収率60・9％）では、産前産後の育児やトラブルに対する不安や授乳の悩みを抱える母親が多かったという。産後ケアは地域の助産師会や区内にキャンパスのある東京医療保健大学に委託予定で、区は両者とケア内容などについて話し合いを進めている。

区は同事業に対し総額約470万円を新年度予算案に盛り込んだ。同事業を担当する荏原保健センターの榎本芳美所長は「慣れない育児に心身ともに疲れ、不安や悩みを抱える母親に、ホテルでリラックスしながら不安を解消し、体を回復させてほしい」と話している。

医療功労賞 倉田、近田さん表彰 読売新聞 2016年02月03日 京都

医療功労賞を受賞した倉田さん（右）と近田さん（府庁で）

地域医療や福祉に長年貢献した人を顕彰する「第44回医療功労賞」（読売新聞社主催、厚生労働省、日本テレビ放送網後援）の府内受賞者の表彰式が2日、府庁であった。南区のくらすた医院院長・倉田正さん（69）と、中京区のチカタ薬局管理薬剤師・近田厚子さん（62）に賞状が贈られた。

倉田さんは肛門科医として40年以上、大腸疾患の治療や排便指導を行う傍ら、学校や高齢者施設を訪問して排便と健康に関する啓発に努めてきた。

近田さんは地域に密着した薬局を目指し、住民向けの健康管理講習会の開催や、医療機関が出した処方薬の飲み合わせをチェックする活動に取り組んだ。

式では、松村淳子・府健康福祉部長が「長年にわたる功績に感謝します」と祝辞を述べ、橋本栄二・読売新聞京都総局長が表彰状と記念品を手渡した。

倉田さんは「これからも患者の声に耳を傾け、治療や啓発に関わっていきたい」と述べ、近田さんは「住民と意思疎通を図り、健康維持のお手伝いをしたい」と話した。



月末土曜はカレーの日 湖南の女性部会「子ども食堂」 中日新聞 2016年2月3日



カレーを用意するカトレア部会のメンバーら＝湖南省石部南で

地域の子どもやお年寄りが、同じ場所で一緒になって食事を楽しんでもらおうと、湖南省の石部南学区まちづくり協議会の女性グループ・カトレア部会が一月末、「にぎわい広場カトレア 子ども食堂」を初めて開いた。今後、毎月末の土曜日の昼に開催するという。

子どもの偏食や孤食、ひとり暮らしの高齢者の孤立が社会問題化していることを知り、県内の福祉団体でつくる「滋賀の縁（えにし）創造実践センター」の支援事業として、子ども食堂を実施することにしたという。

メニューは子どもの好きなカレーで、大人は二百円、中学生以下は無料。石部南まちづくりセンター調理・研修室で午前十一時半にオープンすると地域の子どもや住民が次々と来訪。一時間余りで目標の百食を超える約百五十食を提供した。

カレーは部会のメンバーら十数人で調理した。カレー皿は子ども食堂のために地域の福祉施設に作ってもらった。お米も地域からの寄付という。

小学六年の四人組で来た児童は「父親に行ってみたらと言われて来た。おいしかった」と笑顔を見せた。友人と来た近くの樋口秀志さん（80）は「老人会のチラシで知った。たくさんの人と食べる機会は少ないので楽しい」と話していた。

子どもや高齢者の孤立といっても、地域の実態はつかみにくいのが現実。食堂事業の代表者の山元照代さん（70）は「多くの人に利用してもらい、月末の土曜日はカレーの日と認識してもらえたらいいと思う。不安だったが、予想以上に来てくれて良かった」とホッとした様子だった。

実践センター事務局によると、センターの支援で子ども食堂を運営しているのは、県内で十一カ所という。（小川直人）

おやき商品化 須賀川の食材ふんだんに 2月4日から物産展初出品

福島民報 2016年2月3日



おやきをPRする、らでいっしゅの利用者

須賀川市で農産物の生産加工を営む「阿部農縁」と、障害者が働く同市の就労継続支援A型事業所「らでいっしゅ」は共同で、地元食材を使ったおやきを商品化した。福島市の中合福島店で2月4日から開かれる物産展「みちのく いいもん うまいもん」に初出品する。

阿部農縁の寺山佐智子社長（47）が「須賀川の農家のお母さんの味を商品化したい」と企画し、幼稚園の給食などを調理するらでいっしゅに提案。昨年12月から試作を重ねて開発した。

商品化したおやきは野菜と中華の2種類で、生地は阿部農縁が生産した古代米などを使っている。中に詰めた具材は、阿部農縁のキュウリ漬け、らでいっしゅが栽培したハクサイやダイコン葉など。野菜のおやきは具材のしゃきしゃきした食感が楽しめ、中華は豚肉の香りが広がる。

らでいっしゅの利用者が具材を刻む作業などを担っており、細井由継施設長（54）は「販売にこぎ着けることができ、うれしい。須賀川のおいしい食材が詰まっているので、

ぜひ味わって」と語る。

おやきは1個約140グラムで、370円（税込み）で販売する。今後もイベントなどに出品する予定。問い合わせはらでいっしゅ 電話0248（94）2421へ。

犬猫多頭飼い、届け出義務...札幌市愛護条例案 読売新聞 2016年02月03日

札幌市は、犬や猫などペットの適正管理や飼育環境の向上などを定めた「動物愛護管理条例」の制定を目指している。犬猫を10匹以上飼育する人に市への届け出を義務付けるほか、現在は無料となっている犬猫の引き取り手数料を2100円にするなどの内容で、市の素案に対しては、市民から329件（132人）の意見が寄せられた。市は意見を反映させ、17日開会の市議会定例会に条例案を提出する方針だ。今年10月の施行を目指す。

条例案では、犬猫を10匹以上飼育する「多頭飼育者」に、条例施行後60日以内の届け出を義務付ける。飼育する数が10匹以上になった場合は30日以内の届け出が必要で、違反者には5万円以下の過料を科す方針。

背景には、飼育数が増えすぎて管理できなくなり、害虫が発生したり、騒音が起きたりして周辺住民とトラブルになるケースが相次いでいることがある。

特に猫の飼い主が避妊や去勢手術など繁殖を防ぐ措置をとらなかった時に起きやすく、市動物管理センターが13年度に引き取った猫454匹のうち半数以上の256匹（6件）は多頭飼育が原因だった。犬は119匹のうち34匹（2件）。市は届け出制にして多頭飼育者を把握し、適切な指導を行いたいと考えている。

また、飼い主のいない猫に餌を与える人が、繁殖を防ぐ措置をとるよう努めることも規定。一方で飼い主の責務として、動物の種類や性質などに応じた給餌給水などを確保し、本来の習性をなくさないよう努めることなどを盛り込む。

条例案は、動物愛護意識を高めること、動物への福祉向上を推進することなどを掲げており、市畜犬条例の制定から40年以上が過ぎていることなどから一部を現状に合わせて追加した。

条例案について、市内で動物病院を営む北海道獣医師会の高橋徹会長（68）は「動物の管理だけでなく、愛護精神を育むことや福祉向上に踏み込んでいることが大きい。道やボランティア団体と連携し、理念の実現にどうつなげるかが大事だ」と評価する。

一方、猫の保護活動や飼い主探しなどに取り組むNPO法人「猫と人を繋ぐ ツキネコ北海道」の吉井美穂子代表（55）は、引き取り手数料の有料化により安易に犬猫を捨てる飼い主が増える可能性があることなどを懸念。また、多頭飼育者の中には、社会性が薄い人もいることから、「新条例に実効性を持たせるためには、市は飼い主の意識改革や新条例の周知にしっかり取り組む必要がある」と指摘する。

市社協職員が1000万円着服＝大阪・堺 時事通信 2016年2月3日

堺市社会福祉協議会（市社協）の男性職員（55）が、同市の民生委員児童委員連合会の預金約1055万円を着服していたことが3日、市社協への取材で分かった。職員は全額を返済したが、市社協は刑事告訴する方針。調査に対し「パチスロに使った」と話しているという。

市社協によると、職員は2010年12月～15年3月、約30回にわたり各62万～5万円を着服したという。同連合会は委員約1100人から年7800円の会費を徴収し、研修費などに充てた余剰金を積み立てており、運営を市社協に委託していた。

県の老人福祉・介護計画も未策定 2009～14年度2期6年分 全国で新潟県だけ

新潟日報 2016年2月3日

県が、法律で策定することになっている老人福祉計画と介護保険事業支援計画について、2009～14年度の2期6年分を策定していなかったことが2日、分かった。厚生労働省によると、策定していなかったのは全国で本県だけ。県は13年度に両計画に替わる独自プランを制定していたものの、国は15年度、法定の計画も作るべきだと指摘していた。

県は障害福祉計画も09～14年度分を策定していなかったことが判明しており、県の姿勢が厳しく問われそうだ。新たに分かった老人福祉計画は、老人福祉法に基づいて施設の整備や必要定員などを示す。また介護保険事業支援計画は介護保険法に基づいてサービスの方向性などを示す。いずれも3年ごとに見直す。

県高齢福祉保健課によると、1～3期(2000～08年度)は両計画を一体にした「高齢者保健福祉計画」を定めていた。しかし、4期(09～11年度)は有識者委員会を開いて素案をまとめ、県民意見も募集もしたが、最終段階で県庁内の調整が付かず取りやめたという。12～14年度の5期は着手しなかった。

その後、県は13～16年度を対象に独自の「高齢者地域ケア推進プラン」を作成した。同課は「プランにのっとって施策は進んでおり、サービス面などでの支障は出ていない」と説明。プランができる前の4年間は、計画がない状態だったが「市町村の状況などは確認していた」という。

一方、厚生労働省は「県独自のプランだけでなく、法に基づいた計画をきちんと仕上げることで、政策の方向性も見えてくる。県には15年度、そう指摘してきた」としている。

こうした指摘も受け、県は15年度からの第6期高齢者保健福祉計画は作ることにし、今年1月に策定した。岡俊幸・県福祉保健部長は「法律で求められた形としてこなかったのは残念。今後はあるべき形に戻して策定する」と話した。

介護の職業訓練、受講者集まらず 総務省が改善勧告 末崎毅

朝日新聞 2016年2月3日

職探し中の人介護職の技能を学んだり、資格取得のための勉強をしたりする公的な職業訓練で、利用者が定員を大きく下回っているのは周知が足りないからだとして、総務省は2日、厚生労働省に対して改善を勧告した。

求職者むけの公的な職業訓練は、国や都道府県が実施するものと、国から委託を受けたり助成金をもらったりした民間の専門学校やNPOが実施するものがある。介護以外も含めた訓練の受講者は2014年度に約19万人いて、うち約8割は民間の訓練を受けた。

総務省によると、民間委託した介護分野の訓練の定員充足率は14年度に72・3%で、全体の82・6%を下回った。介護分野は就職率は高いものの、仕事が大変なため、受講者が集まりにくいという。

総務省の調査では、民間の機関が訓練コースについて説明する場を設けたハローワークが約2割にとどまっていたこともわかった。同省は「人を集める努力が足りない」(行政評価局の特命担当)として、もっと積極的に周知するよう厚労省に勧告した。

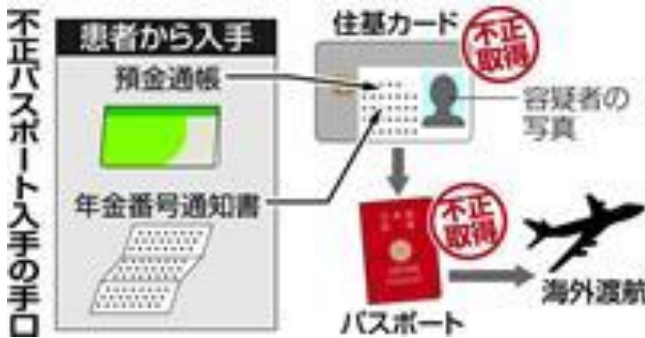
認知症の保険発売へ 太陽生命

朝日新聞 2016年2月3日

太陽生命保険は2日、認知症になったら給付金を受け取れる保険を3月1日から発売すると発表した。認知症と診断され、半年間にわたり同じ症状が続くと給付金がもらえる。入院経験があるなど、健康に不安のある人も入れる。給付金300万円の場合、保険期間10年のタイプなら60歳男性の月額保険料は2559円、60歳女性は3038円。終身型なら、60歳男性が5112円、60歳女性が8167円。

マイナンバーカードも不正取得可能 「本人確認の精度を高めるべき」と専門家

産経新聞 2016年2月3日



京都市内の医師が不正取得した通院患者名義の住民基本台帳カードを悪用し、交通違反の摘発を免れた有印私文書偽造事件で、京都府警に逮捕された精神科医、清水光明容疑者（42）が患者になりすまして不正に取得した住民基本台帳カードは、正規の手続きに従って交付を受けたものだった。マイナンバー制度の運用開始に伴い、

住基カードに代わって今年からは個人番号カード（マイナンバーカード）の交付が始まった。行政手続きの円滑化や市民の利便性向上などが目的だが、巧妙に申請すれば他人名義のカード取得も可能とされ、専門家は不正防止策の充実を訴えている。

捜査関係者によると、清水容疑者は本人確認資料として患者名義の預金通帳と年金番号通知書を京都市に提出し、住基カードの交付を受けた。2点とも清水容疑者が患者から預かって管理していた。

住基カードは、申請者が顔写真入りの身分証を所持していなくても、健康保険証など顔写真のない身分証2点を自治体に提示すれば申請可能だった。マイナンバーカードも個人番号が分かれば、住基カードとほぼ同じ本人確認手続きで取得できるため、京都市の担当者は「不正を完全に防ぐことは難しい」と漏らす。

マイナンバーカードは金融機関の口座開設やパスポート交付などにも利用できることから、捜査関係者は「不正取得された他人名義のカードが犯罪に利用される可能性もある」と警戒する。

ただ、本人確認の手続きを強化すれば、運転免許証といった、顔写真入りの身分証を持たない人への交付が難しくなる恐れもある。このため、自治体関係者は「安易に取得のハードルを高くすべきではない」と話す。情報セキュリティの問題に詳しい立命館大情報理工学部の上原哲太郎教授は「国はマイナンバー制度の運用を進める中で不正防止策の検討を続け、本人確認の精度を高めるべきだ」と指摘している。

マイナンバー、カードでポイント利用...診察券も

読売新聞 2016年02月02日

総務省はマイナンバーカードを様々な企業や店のポイントカードや会員証として利用できるようにする。

2月上旬に検討会を設置し、2017年度の運用開始を目指す。金融機関やガソリンスタンド、商店街のポイントカードのほか図書館やスポーツ施設、病院など公立施設の会員証や診察券としても利用できるようにする。

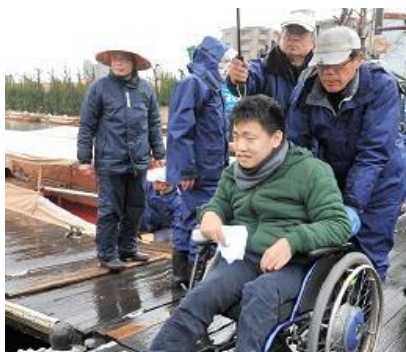
利用者はマイナンバーとは別にポイント用のIDを取得し、マイナンバーカードのICチップに記録する。そのIDをポイントカードや会員証の番号とオンラインを通じて結び付け、店舗などで提示することにより、ポイントをためたり使ったりできる仕組みだ。

地方の商店街はこの仕組みを使うと独自にカードを発行することなくポイントサービスを導入できるため、総務省は地方活性化につながるとしている。公立の施設がそれぞれ会員証を発行する無駄が省けるため、行政の効率化にもつながるとみている。総務省は利便性を高めてカードの普及を促したい考えだ。

気持ち共有し乗船補助 堀川遊覧船船頭バリアフリー研修

山陰中央新報 2016年2月3日

車いす使用者を介助する船頭たち



松江城周辺を巡る堀川遊覧船の船頭を対象にした「バリアフリー研修」が2日、島根県松江市黒田町の松江堀川ふれあい広場乗船場であった。障害者支援を行うNPO法人の協力を仰ぎ、船頭は車いすに乗る同法人のスタッフとコミュニケーションを取りながら、乗船を補助。にぎわいを見せる城下町観光のおもてなしの質を高めた。

遊覧船は1月の乗船客数が1997年の就航以来、過去最高の1万5千人を記録。安全な補助や接客を学び、誰でも利用しやすい観光施設にしようと、運航する市観光振興公社が企画し、8年ぶりに実施した。

講師は、バリアフリー観光に力を入れるNPO法人プロジェクトゆうあい（松江市北堀町）の山本真徳さん（23）など4人が務めた。

初めに、簡易電動車いすに乗る山本さんらが、ブレーキが利かなくなることを防ぐために車いすの空気圧をチェックすることや、電動や手動など車いすの種類はさまざま、人によって対応の仕方が違うことを説明。「(介助する人が)頑張ろうという特別な思いを持つと、不快になることがある。互いに負担のない方法を探ってから手伝ってほしい」と呼び掛けた。

その後、乗り場に移り、船頭は車いすに乗る3人と意思疎通を密に図りながら、雨の中、傘を差したり、横から支えたりして船内に案内した。

船頭の小倉俊久さん（64）は「コミュニケーションの大切さを実感した。一人一人の気持ちを共有し、案内したい」と話した。

この日は63人の船頭のうち27人が参加。研修は3、4の両日もある。

ジカ熱 米で渡航歴ない患者を初めて確認

NHK ニュース 2016年2月3日



中南米を中心に感染が拡大しているジカ熱について、アメリカで感染が報告された地域への渡航歴がない患者が初めて確認され、地元の保健当局が性交渉によって感染した可能性を示唆していることから、国が詳しい感染経路を調べています。

アメリカのCDC＝疾病対策センターは2日、テキサス州内でジカ熱が報告された地域への渡航歴がないにもかかわらず、ジカ熱を発症した患者を確認したと発表しました。アメリカではこれまでにジカ熱の患者が30人余り確認されていますが、いずれも中南米などへの渡航歴があり、国内で感染したのが確認されたのは今回が初めてです。

地元の保健当局は患者のパートナーが感染が確認されているベネズエラでジカ熱に感染していることから、性交渉を通じて感染した可能性を示唆しています。ジカ熱は蚊が媒介する感染症で、性交渉によって感染する可能性を示す報告はこれまでほとんどなく、CDCは感染経路についてさらに詳しく調べています。ジカ熱は頭部が先天的に小さい「小頭症」の新生児との関わりが指摘され、CDCは妊娠している女性や妊娠を希望する女性に対して、感染が報告された地域への渡航を控えるよう促すとともに、ジカ熱に感染した人との性交渉にも十分に注意するよう呼びかけています。

社説：証拠品の放置 「公共物」という意識を
ずさんでは済まされない。

京都新聞 2016年02月03日

大阪府警の証拠品放置である。計約5千事件の捜査関係書類約1万点がボイラー室や倉庫などに置かれていた。8割超の約4300件が公訴時効を迎えていたが、うち約千件では容疑者がほぼ特定されていたという。

府内65署のうち61署で放置が確認されており、常態化していたのでは、と疑われても仕方あるまい。

通常、警察は事件を受け付けると「受理簿」に記載するが、約千件がなかった。また押収した証拠品は「保存簿」に書き込み保管するが、放置されていた捜査書類の中に保存簿に記載のないものが多数あった。

実は証拠品のずさんな管理は全国の警察で相次いでいる。昨年、一昨年だけでも、警視庁で時効になった約3500事件の捜査書類約1万点を検察庁に送致せず倉庫に放置、愛知県警や福岡県警でも捜査書類を放置していた。

京都府警でも5年前、1998年以降に捜査していた96事件484点の証拠品と、2000事件の捜査書類を紛失したと発表している。

多くが重大事件ではなく、犯罪統計などへの影響は小さいと説明されている。しかし、証拠品の管理はより重要になっていることを、あらためて確認する必要があるだろう。

2010年の刑法、刑事訴訟法の改正で最高刑が死刑に当たる殺人などの時効が撤廃、傷害致死罪なども時効が延長された。裁判員裁判では証拠の提示が重視されるようになっている。科学鑑定の進歩に伴い、証拠品の長期保管が求められてもいる。

証拠品放置の理由として、保管場所が手狭、人事異動後の引き継ぎがなかった、といった声が聞こえる。捜査員が証拠品を勝手に廃棄したり、紛失して捏造（ねつぞう）したりするケースも見られた。

捜査員のずさんな管理をなくすのは当然だが、ずさんさが入り込む体制自体が問題であり、見直すことが急務だろう。

事実、警察内部では管理の専従係を設置したり、証拠品をICタグ（電子荷札）で管理する新システムを導入している。滋賀県警では先月、移転新築した近江八幡署に証拠品等管理センターを新設、各署の証拠品の一括管理を始めた。警察に改善の動きは見られる。

同時に、証拠品への意識を改める必要があるのではないか。捜査の独占物ではなく、公平な裁判を支える公共的なものと捉える。管理により重い責務が伴うはずだ。

県庁に障害者アート展示＝山口県【地域】

時事通信 2016年2月3日

山口県は、県庁1階のエントランスホールに障害者の芸術作品を常設展示する「あいサポートアートギャラリー」を開設した。芸術文化活動を通じて社会参加を推進するとともに、障害者に対する県民の理解を促す。ギャラリーには、油彩や水彩画を展示できるパネルや工芸品などが置けるテーブルを設置。作品は4カ月ごとに入れ替え、初回は昨年末の県障害者芸術文化祭で入選した絵画や写真など7作品を展示している。

「光とともに…」戸部けいこが遺したネームに河崎芽衣がペン入れをして完結

コミックナタリー 2016年2月3日

本日2月3日発売のフォアミセス3月号（秋田書店）では、『光とともに…』が遺したものと題した特集を展開している。これは2010年に逝去した戸部けいこのデビュー30周年を記念し、「光とともに…～自閉症児を抱えて～」とその関連作品をフィーチャーしたものの。

「光とともに…～自閉症児を抱えて～」は、2000年から月刊フォアミセスにて連載されていた、自閉症児とその家族が抱えるエピソードを描いた作品。2004年には文化庁メディア芸術祭マンガ部門で優秀賞を受賞し、テレビドラマ化もされて話題を呼んだ。

戸部の逝去により 2010 年 5 月号で連載終了となっていた同作だが、その後のストーリー 2 話分はネームの形式で遺され、単行本の最終 15 巻に収録。今号のフォアミセスではそのネームに河崎芽衣がペン入れを行い、正式な完結編として掲載された。戸部と同じく 1985 年に月刊プリンセス（秋田書店）でデビューし、それ以降もずっと交流を続けてきた河崎による「光とともに…」の完結エピソードに注目したい。今号には河崎による、戸部への思いを綴った 2 ページマンガも寄稿されている。

特集『光とともに…』が遺したもの」告知画像。

そのほか「光とともに…」特集として、河崎の「Happy Birthday 大丈夫、生まれておいで～『光とともに…』が遺したもの」を収めた別冊も付属。同作は単行本も発売されているが、この別冊に収録されている「姉弟編」の 2 話は単行本発売後にフォアミセスに掲載され、未収録となっていた。

また本誌には鳴母ほのかの読み切り「おしえて、先生！」が掲載。これは「光とともに…」が描きかかったという「障害者の就労」をテーマとし、知的障害者のための学習塾を舞台にした物語だ。

なお秋田書店オンラインストアでは、「光とともに…～自閉症児を抱えて～」完結を記念し、同作の特製キャンバスパネルを期間限定で受注発売する。A5 サイズのパネルに河崎によるイラストが描かれたもので、受け付けは 2 月 4 日から 4 月 2 日まで。



地方点描：りらとこカフェ[湯沢支局]

秋田魁新報 2016年2月3日

「りらとこカフェ」と名付けられた相談の場が毎月第3木曜日、湯沢市内で設けられている。「りらとこ」は「リラックスするところ」という意味。先月21日は市老人福祉センターで開かれ、参加者は臼ときねを使った昔ながらの餅つきをしながら交流した。

りらとこは、市社会福祉協議会が生活困窮者の居場所づくりや各種相談の入り口を目指して昨年7月に開設した。生活困窮者は地域の中で孤立し、引きこもり状態になっている例も少なくないとされる。実際の相談現場では「所持金が200円しかない」「電気もガスも停止」など、問題が深刻化してから関係機関が対応するケースも目立つという。

市社協総合相談室の浅野暖（あつみ）主事は「誰にも相談できず、苦しみながら地域の中で暮らしている人はまだいるはずだ」と指摘。りらとこでは相談業務を前面に押し出さず、気軽に過ごせる雰囲気づくりを一番に心掛けているという。

開設の効果は出始めている。先月の開催分を含め、これまでの参加者数は延べ200人を超えた。20～40代の若年層から高齢者まで幅広い層が集い、世代間交流の場にもなっている。中には、当初は無口で表情が硬かったが、今では運営する側に回った人もいる。会場の設営準備や当日の接客などを通じ、参加者が社会に出るための訓練の場にもなりつつある。

生活保護に至る手前のセーフティネットとして昨春、生活困窮者自立支援制度が始まった。支援内容はさまざまあり、相談次第で事態が好転する可能性もある。次回のりらとこは18日午後1時から市老人福祉センターで開かれる。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
 大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行